

法人企業景気予測調査

(令和元年7～9月期調査)

【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況（企業の景況）	3
2. 売上高・経常利益	5
3. 設備投資	6
4. 雇用	7

令和元年9月11日

財務省 近畿財務局 大津財務事務所

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 大津財務事務所 財務課

TEL:077-522-6455 (直通)

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和元年8月15日（前回調査 令和元年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和元年 7～9月期（又は9月末）見込み
令和元年 10～12月期（又は12月末）見通し
令和元年 1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 令和元年度実績見込み

4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、又はオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	103	87	84.5	43	39	90.7	60	48	80.0
大企業	19	19	100.0	13	13	100.0	6	6	100.0
中堅企業	21	17	81.0	11	8	72.7	10	9	90.0
中小企業	63	51	81.0	19	18	94.7	44	33	75.0

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

概 況

滋賀県に所在する資本金 1 千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金 1 億円以上）103 社を対象として実施した。令和元年 8 月 15 日時点での法人企業景気予測調査（回収率 84.5%）の結果は次の通りである。

1. 景 況（企業の景況）

全産業の現状判断は「下降」超、先行きも「下降」超

2. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

①売上高

元年度の売上高は▲1.7%の減収見込み

②経常利益

元年度の経常利益は▲3.7%の減益見込み

3. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

元年度は全産業で 21.9%増の見込み

4. 雇 用

全産業の現状判断は「不足気味」超

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超、先行きも「下降」超 —

元年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となっている。

製造業では、輸送用機械などが「上昇」超となっているものの、非鉄金属、情報通信機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、運輸・郵便が「上昇」超となっているものの、建設、小売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別でみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、元年10～12月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

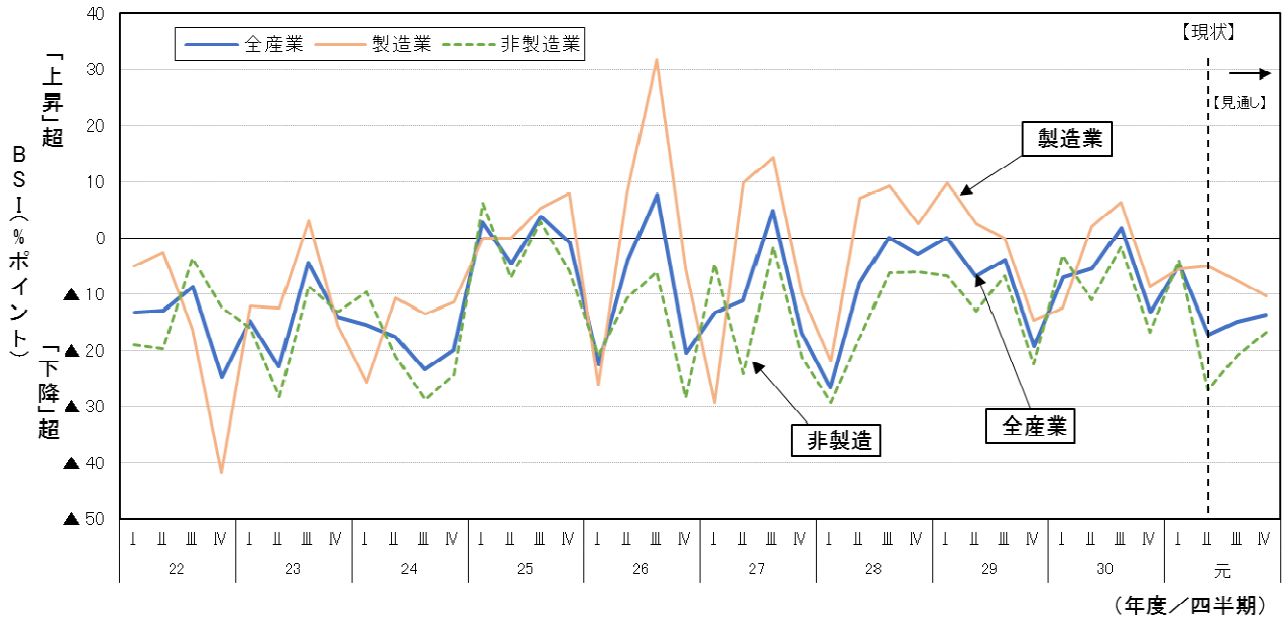
区 分	31年4～6月 前回調査時	元年7～9月 現状判断	元年10～12月 見通し	2年1～3月 見通し
全 産 業	▲4.7	(▲12.8) ▲17.2	(▲8.1) ▲14.9	▲13.8
製 造 業	▲5.6	(2.8) ▲5.1	(▲8.3) ▲7.7	▲10.3
非製造業	▲4.0	(▲24.0) ▲27.1	(▲8.0) ▲20.8	▲16.7
規 模 別				
大 企 業	▲11.1	(11.1) ▲21.1	(▲16.7) 0.0	0.0
中 堅 企 業	0.0	(▲40.0) ▲5.9	(▲13.3) ▲11.8	▲11.8
中 小 企 業	▲3.8	(▲13.2) ▲19.6	(▲3.8) ▲21.6	▲19.6

※ 回答社数 87 社

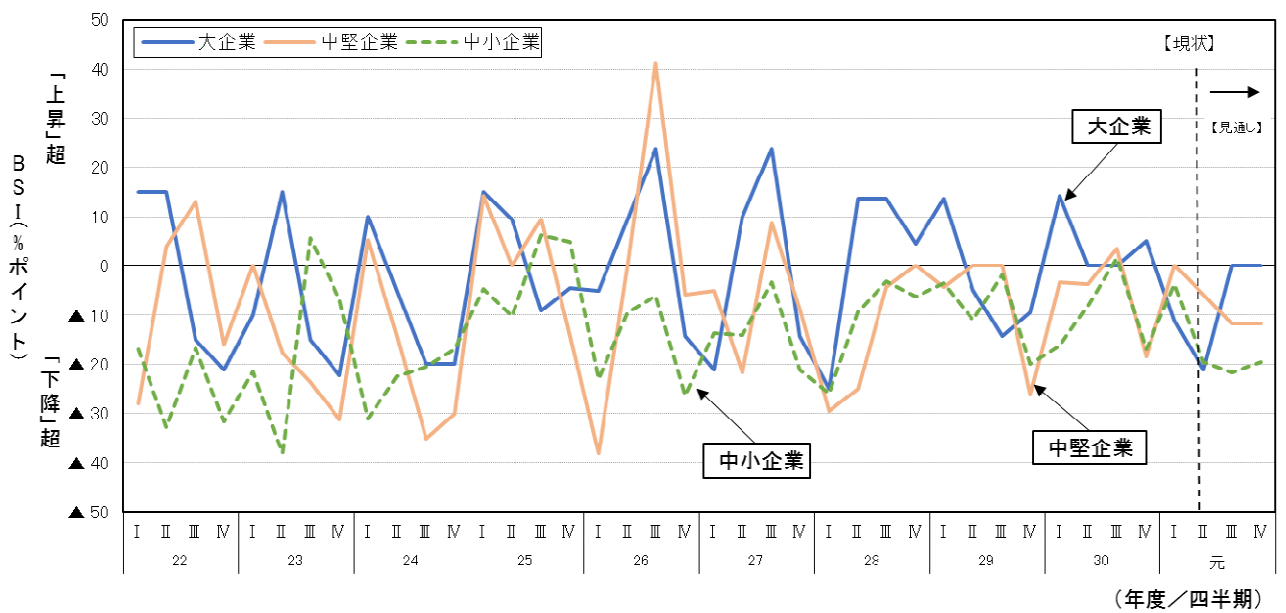
※ () 書きは前回調査時（31年4～6月期）の見通し

企業の景況判断BSIの推移

図表1 産業別



図表2 規模別



2. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

— 元年度の売上高は▲1.7%の減収見込み、経常利益は▲3.7%の減益見込み —

①売上高

元年度の売上高は、全産業で▲1.7%の減収見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが増収となるものの、化学、情報通信機械などが減収となることから、全体では▲4.2%の減収見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが減収となるものの、小売、不動産などが増収となることから、全体では1.4%の増収見込みとなっている。

(対前年(同期)増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲1.7	0.4	▲16.8	0.7
製造業	▲4.2	▲0.6	▲21.2	▲2.1
非製造業	1.4	1.4	0.9	2.8

※ 回答のあった企業（71社）を基に単純集計

②経常利益

元年度の経常利益は、全産業で▲3.7%の減益見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、生産用機械、金属製品などが減益となることから、全体では▲4.8%の減益見込みとなっている。

非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業などが増益となるものの、小売、卸売などが減益となることから、全体では▲1.2%の減益見込みとなっている。

(対前年(同期)増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲3.7	▲1.5	▲9.8	6.5
製造業	▲4.8	▲1.6	▲9.1	▲16.2
非製造業	▲1.2	▲1.4	▲23.9	16.1

※ 回答のあった企業（70社）を基に単純集計

3. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

— 元年度は全産業で 21.9%増の見込み —

元年度の設備投資は、全産業で 21.9%増（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが前年を下回っているものの、生産用機械、はん用機械などが前年を上回っていることから、全体では 3.9%増の見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年を下回っているものの、小売、運輸・郵便などが前年を上回っていることから、全体では 44.7%増の見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る見込みとなっている。

（対前年（同期）増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	21.9	19.3	14.8	100.9
製造業	3.9	4.6	▲8.3	7.6
非製造業	44.7	41.0	26.3	136.4

※ 22年4～6月期調査よりソフトウェア投資を含め集計している。

※ 回答のあった企業（77社）を基に単純集計

4. 雇用(従業員数)

— 全産業の現状判断は「不足気味」超 —

元年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、生産用機械などで「過剰気味」超となっているものの、はん用機械、輸送用機械などで「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

非製造業では、卸売で「過剰気味」超となっているものの、建設、小売などで「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、元年12月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位: %ポイント)

区 分	元年6月末 前回調査時	元年9月末 現状判断	元年12月末 見通し	2年3月末 見通し
全 産 業	32.9	(32.9) 31.4	(36.5) 30.2	24.4
製 造 業	8.3	(8.3) 7.7	(19.4) 12.8	5.1
非製造業	51.0	(51.0) 51.1	(49.0) 44.7	40.4
規 模 別				
大 企 業	22.2	(22.2) 31.6	(22.2) 26.3	21.1
中 堅 企 業	53.3	(53.3) 37.5	(46.7) 37.5	37.5
中 小 企 業	30.8	(30.8) 29.4	(38.5) 29.4	21.6

※ 回答社数 86 社

※ () 書きは前回調査時(31年4~6月期)の見通し